

# 四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**株式会社 NIPPO**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社NIPPON
【英訳名】	NIPPON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPON中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPON関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	70,851	62,256	408,413
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,202	△362	20,122
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	435	△1,361	11,784
純資産額 (百万円)	158,912	166,723	171,462
総資産額 (百万円)	350,042	342,257	371,839
1株当たり純資産額 (円)	1,311.39	1,375.13	1,414.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	3.65	△11.42	98.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	47.9	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,412	16,322	19,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,545	△1,017	△11,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,464	△1,464	△1,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,404	59,120	45,317
従業員数 (人)	3,884	3,816	3,822

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,816 [2,674]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,224 [2,295]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載している。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	舗装土木事業	40,304	—
	建築等事業	11,579	—
	計	51,883	—

(注) 当社グループ(当社および当社連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

#### (2) 売上実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	舗装土木事業	34,898	—
	建築等事業	9,222	—
	計	44,121	—
製造・販売事業		12,591	—
開発事業		3,190	—
その他事業		2,352	—
合計		62,256	—

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

①建設事業およびその他のセグメントにおける受注および売上等の状況

建設事業およびその他のセグメントは、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ニ）に示す。

[参考] 提出会社個別の事業の状況

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	35,422	91,257	25,633	65,623
	建築	28,684	10,699	39,384	7,702	31,681
	プラント	8,146	1,279	9,426	5,846	3,580
	計	92,665	47,402	140,067	39,182	100,884
	その他の事業	414	1,803	2,218	1,151	1,067
	合計	93,080	49,205	142,285	40,333	101,951
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建設事業					
	舗装土木	39,377	33,450	72,828	23,487	49,341
	建築	27,053	5,294	32,348	5,203	27,144
	プラント	4,769	570	5,340	1,549	3,790
	計	71,201	39,315	110,517	30,241	80,275
	その他の事業	599	2,014	2,614	1,570	1,043
	合計	71,800	41,330	113,131	31,812	81,319
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	143,532	199,366	159,988	39,377
	建築	28,684	30,526	59,211	32,157	27,053
	プラント	8,146	8,411	16,558	11,788	4,769
	計	92,665	182,470	275,136	203,934	71,201
	その他の事業	414	6,996	7,410	6,811	599
	合計	93,080	189,467	282,547	210,746	71,800

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は（期首繰越高+期中受注高-期末繰越高）に一致する。
3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

（ロ）建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

## (ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	舗装土木	5,434	20,199	25,633
	建築	2,405	5,297	7,702
	プラント	—	5,846	5,846
	計	7,839	31,343	39,182
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	舗装土木	7,697	15,790	23,487
	建築	2,341	2,862	5,203
	プラント	215	1,334	1,549
	計	10,253	19,987	30,241

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

中日本高速道路株式会社 第二東名高速道路 清水地区トンネル舗装工事  
横浜支社

株式会社福原精機製作所 (仮称) 福原精機製作所西神第2研究施設(工場)新築その他工事

兵庫県漁業協同組合連合会 兵庫県水産会館新築工事

新日本石油精製株式会社 SDAオフサイト設備設置工事

防衛省沖縄防衛局 与座岳分屯基地(19) 隊舎新設等建築等工事

当第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社京王閣 京王閣競輪場走路改修工事

新日石不動産株式会社 ショッピングプラザ鶴見 外壁改修工事

東日本高速道路株式会社 東関東自動車道 茨城舗装工事

関東支社

防衛省中国四国防衛局 徳島飛行場(20) 滑走路整備土木追加工事

岡山市 岡山駅西口広場舗装他工事

2. 前第1四半期会計期間および当第1四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (ニ) 建設事業の手持高 (平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	28,763	20,577	49,341
建築	14,732	12,412	27,144
プラント	1,284	2,506	3,790
計	44,780	35,495	80,275

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省東北地方整備局 国道45号岩泉トンネル外舗装工事 平成22年10月 完成予定

三井不動産レジデンシャル株式会社 (仮称) 都筑区勝田南一丁目計画 平成23年3月 完成予定

中日本高速道路株式会社 第二東名高速道路 引佐舗装工事 平成24年1月 完成予定  
東京支社

高松市 高松競輪場走路改修工事 平成22年7月 完成予定

防衛省九州防衛局 佐伯(20) 庁舎新設建築その他工事 平成23年3月 完成予定



②製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	1,850	1,319	11,615	1,703	13,319
当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	1,661	1,223	10,997	1,594	12,591

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。  
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。  
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	681	660	524	1,866
当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	721	1,911	557	3,190

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大などを背景に、企業収益が緩やかに回復しつつあるものの、失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移した。

建設業界においては、民間設備投資に下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は622億56百万円（前年同四半期比12.1%減）となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化により収益力の向上に努めてきたが、売上高が減少したことおよび原材料価格が上昇したことなどにより、営業損失は4億33百万円（前年同四半期は営業利益9億69百万円）、経常損失は3億62百万円（前年同四半期は経常利益12億2百万円）、四半期純損失は13億61百万円（前年同四半期は四半期純利益4億35百万円）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

①建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は441億21百万円となった。

建設事業における報告セグメント別の業績については、舗装土木事業の売上高は348億98百万円、建築等事業の売上高は92億22百万円となった。

②製造・販売事業

主たる製品であるアスファルト合材の販売数量が122万 t と前年同四半期を下回る結果となり、売上高は125億91百万円となった。

③開発事業

主にマンション分譲が好調に推移し、売上高は31億90百万円となった。

④その他

建設コンサルタント事業およびリース事業等において、売上高は23億52百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ197億15百万円増加し、591億20百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、163億22百万円（前年同四半期は44億12百万円の増加）となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、10億17百万円（前年同四半期は15億45百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億64百万円（前年同四半期は14億64百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億77百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第1四半期会計期間末における当社の筆頭株主である新日本石油株式会社(平成22年7月1日よりJX日鉱日石エネルギー株式会社に商号を変更)は、平成22年7月1日付で、同社が所有する全ての当社株式を吸収分割の方法により同社の完全親会社であるJXホールディングス株式会社に承継した。これに伴い、JXホールディングス株式会社が当社の筆頭株主となっている。なお、JXホールディングス株式会社から平成22年7月7日付で提出された大量保有報告書の内容は、以下のとおりである。

(平成22年7月1日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	67,890	56.86

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載している。

## ①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	—	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,717,000	118,717	—
単元未満株式	普通株式 420,836	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,717	—

## ②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	259,000	—	259,000	0.22
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	—	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	—	1,000	0.00
計	—	264,000	—	264,000	0.22

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	779	728	744
最低（円）	721	660	648

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,185	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	77,093	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,438	3,494
未成工事支出金	※1 34,235	※1 27,711
たな卸不動産	35,152	36,566
その他のたな卸資産	※2 2,528	※2 2,190
繰延税金資産	4,747	4,676
その他	11,733	15,104
貸倒引当金	△1,225	△1,409
流動資産合計	226,889	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,795	56,617
機械装置及び運搬具	87,293	86,328
工具、器具及び備品	5,156	5,113
土地	53,057	53,055
リース資産	252	232
建設仮勘定	1,325	1,113
減価償却累計額	△116,620	△114,991
有形固定資産合計	87,259	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	23,029	26,097
長期貸付金	683	640
繰延税金資産	224	228
その他	4,852	6,796
貸倒引当金	△2,352	△3,993
投資その他の資産合計	26,436	29,769
固定資産合計	115,367	119,014
資産合計	342,257	371,839



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,796	122,472
短期借入金	29	29
未払法人税等	405	6,965
未成工事受入金	30,853	22,306
賞与引当金	1,717	4,113
完成工事補償引当金	379	377
工事損失引当金	※1 2,171	※1 1,840
その他	17,152	17,932
流動負債合計	151,507	176,036
固定負債		
長期借入金	338	338
繰延税金負債	4,606	5,783
退職給付引当金	8,707	8,871
役員退職慰労引当金	49	59
資産除去債務	1,004	—
その他	9,320	9,288
固定負債合計	24,027	24,340
負債合計	175,534	200,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	124,420	127,227
自己株式	△163	△163
株主資本合計	155,497	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,336	10,165
評価・換算差額等合計	8,336	10,165
少数株主持分	2,888	2,991
純資産合計	166,723	171,462
負債純資産合計	342,257	371,839

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	70,851	62,256
売上原価	64,526	57,481
売上総利益	6,324	4,774
販売費及び一般管理費	※1 5,355	※1 5,208
営業利益又は営業損失(△)	969	△433
営業外収益		
受取配当金	249	234
不動産賃貸収入	—	26
その他	102	102
営業外収益合計	352	363
営業外費用		
支払保証料	20	17
為替差損	—	106
デリバティブ評価損	57	135
不動産賃貸費用	16	15
その他	25	17
営業外費用合計	118	291
経常利益又は経常損失(△)	1,202	△362
特別利益		
固定資産売却益	8	6
貸倒引当金戻入額	74	264
その他	10	1
特別利益合計	93	272
特別損失		
固定資産除売却損	68	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	20	125
特別損失合計	89	1,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207	△1,139
法人税等	886	307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,446
少数株主損失(△)	△114	△85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435	△1,361

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207	△1,139
減価償却費	1,526	1,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△6
有形固定資産除売却損益(△は益)	68	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,589	△1,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△163
受取利息及び受取配当金	△259	△237
支払利息	7	4
為替差損益(△は益)	△10	18
売上債権の増減額(△は増加)	35,221	43,960
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,080	△6,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302	1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,438	△24,711
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,536	8,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,614	△2,257
その他	1,997	5,843
小計	7,188	22,727
利息及び配当金の受取額	258	236
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△3,026	△6,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	16,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,522	△928
有形固定資産の売却による収入	19	18
投資有価証券の取得による支出	△59	△105
投資有価証券の売却による収入	3	0
長期貸付けによる支出	△315	△595
長期貸付金の回収による収入	337	553
その他	△9	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△1,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,413	13,822
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,404	※1 59,120

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、子会社の合併により1社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 55社
2. 会計処理基準に関する事 項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基 準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は8百万円、税金等調整前四半期純損失は895 百万円増加している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」は、年間を通じて継続的に発生する収益であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸収入」は28百万円である。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円である。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示している。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額（△は減少）」は△92百万円である。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっている。
2. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は5,874百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>		百万円	製品	332	材料貯蔵品	2,195	従業員（住宅等購入資金）	238百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	43	(株)マリモ	20	計	64	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は4,715百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>		百万円	製品	255	材料貯蔵品	1,934	従業員（住宅等購入資金）	250百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	48	(株)マリモ	14	計	62
	百万円																																
製品	332																																
材料貯蔵品	2,195																																
従業員（住宅等購入資金）	238百万円																																
	百万円																																
(株)ジョイント・コーポレーション	43																																
(株)マリモ	20																																
計	64																																
	百万円																																
製品	255																																
材料貯蔵品	1,934																																
従業員（住宅等購入資金）	250百万円																																
	百万円																																
(株)ジョイント・コーポレーション	48																																
(株)マリモ	14																																
計	62																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>		百万円	従業員給料手当	2,330	退職給付費用	208	貸倒引当金繰入額	8	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>		百万円	従業員給料手当	1,005	賞与引当金繰入額	1,258	退職給付費用	167
	百万円																
従業員給料手当	2,330																
退職給付費用	208																
貸倒引当金繰入額	8																
	百万円																
従業員給料手当	1,005																
賞与引当金繰入額	1,258																
退職給付費用	167																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円
現金預金勘定 39,453	現金預金勘定 59,185
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△49</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△65</u>
現金及び現金同等物 <u>39,404</u>	現金及び現金同等物 <u>59,120</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	260,321

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,862	13,319	1,866	1,802	70,851	—	70,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4,529	17	1,232	5,803	△5,803	—
計	53,886	17,849	1,884	3,034	76,654	△5,803	70,851
営業利益	107	2,295	22	203	2,628	△1,659	969

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,944百万円、営業利益が352百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」は、建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は、建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」は、アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は、不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	34,898	9,222	12,591	3,190	59,903	2,352	62,256	—	62,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	—	4,001	18	5,329	1,424	6,754	△6,754	—
計	36,207	9,222	16,593	3,209	65,233	3,777	69,010	△6,754	62,256
セグメント利益又は損失(△)	258	△293	609	380	954	201	1,156	△1,590	△433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,590百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形・完成工事未収入金等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	77,093		
貸倒引当金 ※	△1,116		
	75,977	75,956	△20

※ 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注) 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の回収期間毎に区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,375.13円	1株当たり純資産額	1,414.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,723	171,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,888	2,991
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,888)	(2,991)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	163,834	168,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	119,141,515	119,141,837

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純利益金額	3.65円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	435	△1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	435	△1,361
普通株式の期中平均株式数(株)	119,148,319	119,141,623

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。